

## 日本は戦略的なビジネス人材育成が必要

### ◆日本のビジネス人材育成は「教育」と「国際性」に課題

2021年12月、世界トップのMBAプログラムを有するビジネススクール、IMDが「世界人材国別ランキング2021」を発表した。国際競争力を支える優秀な人材を多く活用できる国ほど上位になる。日本の順位は世界60カ国中39位で、15年の26位をピークに低下している。ランキングは、(1)人材への投資・育成、(2)アピール(国外からの優秀な人材をどの程度活用できるか)、(3)レディネス(スキルや能力がある人材の獲得しやすさ)の3つの観点から評価されている。

詳細項目をみると、日本の評価が低いのは、国の人材教育に関わる「公的教育費のGDP比(56位)」「大学教育の経済競争力強化ニーズへの合致度(54位)」、国際的活躍に関わる「上級管理職の海外経験(64位)」「語学スキル(62位)」、企業の人材教育に関わる「管理職教育のビジネスニーズへの合致度(55位)」などである。また、近年の総合順位低下の要因は、「人材への投資と育成」の評価項目の中の「見習い期間における十分な教育」「企業における社員教育の優先度」など企業の人材教育関連項目の評価の低下にある。

世界人材国別ランキング2021

	1位	2位	GDP規模TOP4				日本2015年 (t'-'時)
	スイス	スウェーデン	ドイツ	米国	中国	日本	
<b>総合ランキング</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>14</b>	<b>36</b>	<b>39</b>	<b>26</b>
<b>1. 国内人材への投資と育成</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>43</b>	<b>36</b>	<b>17</b>
公的教育費のGDP比	17	5	39	10	51	56	51
一人当たりの公的教育費	2	8	15	5	48	24	19
初等教育における教師数/児童数	31	21	36	35	41	37	42
中等教育における教師数/生徒数	28	32	37	49	46	34	33
見習い期間における十分な教育	1	19	2	43	23	27	5
企業における社員教育の優先度	4	3	6	29	13	27	5
女性の労働力割合	25	17	29	20	—	43	44
社会のニーズに応じた健康インフラ	1	21	13	35	30	31	18
<b>2. アピール(国外からの優秀な人材をどの程度活用できるか)</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>51</b>	<b>27</b>	<b>15</b>
生活費	59	20	38	57	56	60	52
優秀な人材獲得の企業における優先度	11	4	19	13	31	1	1
働くモチベーション(収入、地位など)	4	6	15	16	14	28	11
頭脳流出のしにくさ	2	7	17	8	31	48	34
生活の質の高さ	2	7	11	27	31	28	19
国外の高度スキル人材にとってのビジネス環境魅力度	1	19	17	6	31	49	50
専門的職業の総報酬額	1	7	9	4	48	14	3
管理職の総報酬額	1	18	3	2	35	7	10
個人所得税のGDP比	45	59	54	51	5	37	32
公正性	7	6	9	27	26	18	—
PM2.5の曝露量	15	2	21	9	61	26	—

## ハイライト

3. レディネス（スキルや能力がある人材の獲得しやすさ）	3	4	10	28	22	48	49
労働力増加率	22	21	12	48	14	31	41
熟練労働力の活用しやすさ	7	6	43	15	23	46	49
財務スキルの活用しやすさ	2	3	22	10	24	45	35
上級管理職の海外経験	1	5	15	26	44	64	61
有能な上級管理職の獲得のしやすさ	5	3	35	8	26	58	61
初等・中等教育の経済競争力強化ニーズへの合致度	2	16	14	29	7	31	36
全卒業生に占める科学技術分野卒業生の割合	28	21	3	52	—	44	17
大学教育の経済競争力強化ニーズへの合致度	1	7	14	19	21	54	52
管理職教育のビジネスニーズへの合致度	1	5	23	12	21	55	57
ビジネスニーズを満たす語学スキル	4	6	24	36	34	62	60
高等教育レベルの外国人学生数（千人当たり）	9	28	22	29	56	44	37
15歳のPISA(OECD学習到達度調査)	21	15	18	24	1	5	5

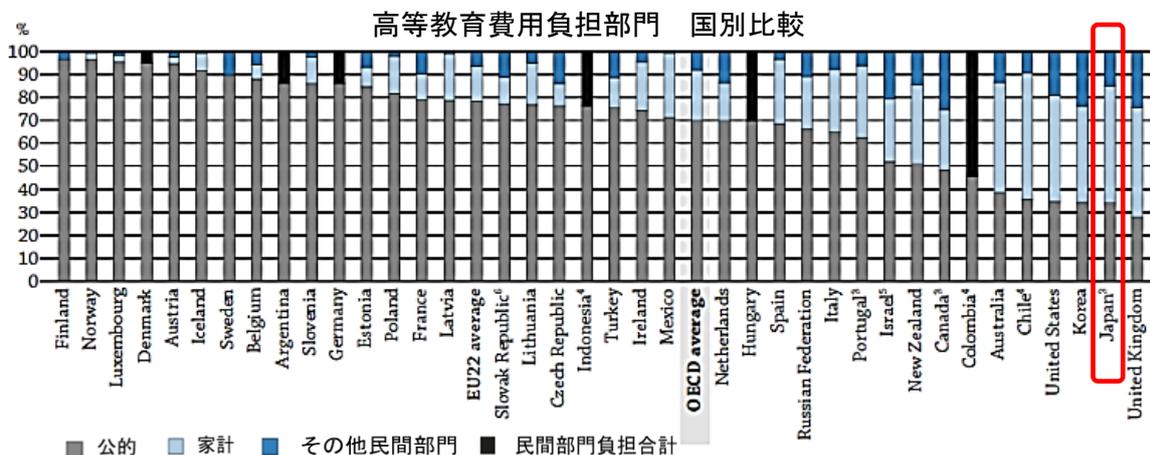
特に企業に関連する項目

青字：50位以下の項目、赤字：2021年日本のランキングが2015年と比較して10位以上低下した項目

出所：「IMD World Talent Ranking 2021」よりARC作成

### ◆EUは高等教育費の公的負担率が高く、戦略的に人材育成

OECDの調査によると高等教育費の公的負担率（2014年）は、EU平均は78%、OECD平均70%、日本は34%であった。日本はようやく20年4月に高等学校等就学支援金制度が改正され、所得制限付きで私立高校も含め実質無償化になり、さらに高校卒業以降の大学等無償化の新制度も、収入や学力などの条件付きで導入された。しかしながら、経済的理由で進学できない子供の支援が主目的であり、人材育成の観点によるものではない。



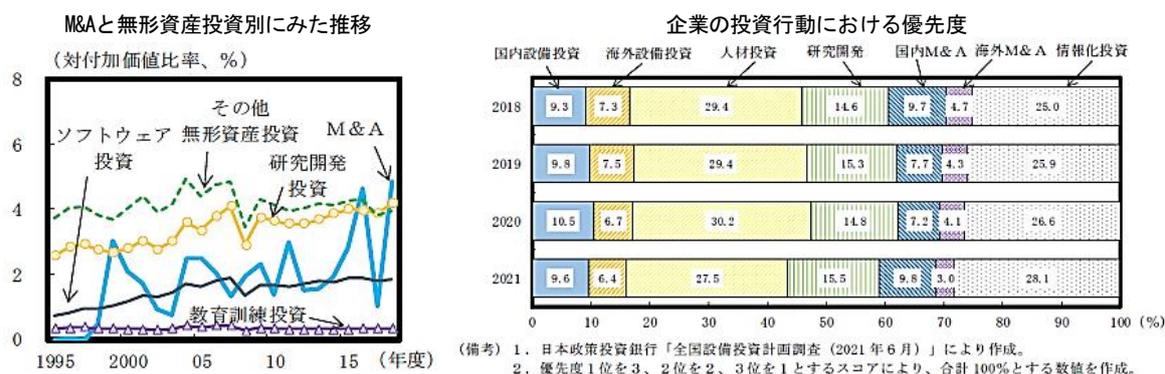
出所：「OECD Education at glance 2017」よりARC作成

一方、欧州はEUおよび各国が、競争力強化のために人的投資に政策的に取り組んでおり、高等教育と就業を戦略的に結びつける傾向も強い。例えば、人材ランキング上位が常連のデンマークは、大学入学者数の枠を、卒業後の就職率とリンクさせて割り当てる政策までも実施している。またEUの教育・職業訓練プログラムの一つである「エラスムス+」は、「EUおよびパートナー国域内」の外国での

留学や職業訓練を支援し、外国経験を得る機会を提供している。14年～20年に約4百万人が参加した。18年の調査では、エラスムス参加者は、卒業後の就職率、5～10年後の管理職率ともに、非参加者に比べて約10%高く、留学経験により雇用可能性や質が高まっているとされている。21～25年の予算額は1.8倍となり、さらに拡大させる。

◆日本企業はデジタル化に見合う人材投資が不足

22年2月に内閣府が発表した「日本経済2021-2022」においても、日本企業の人材投資が過少すぎる現状について取り上げている。日本企業の教育訓練投資は企業の収益動向に関係なく低く抑えられている。さらに危惧されるのは、企業の投資行動における優先度が、情報化投資が過去3年で3%ポイント増加している一方で、人材投資は2%ポイント減少している。



出所：内閣府「日本経済2021-2022」

これについて「日本経済2021-2022」では、企業の教育訓練投資が情報化投資を補完する効果について分析し、教育訓練投資と情報化投資の両方に積極的な企業ほど生産性が向上することを示している。企業のIT化とともに、それを活用する社員のIT教育投資を増やすことの重要性を強調している。

企業のデジタル教育の日米比較（「DX白書」2021）においても、ITリテラシー向上のための研修・教育プラン実施率は、米国企業は「全社員」「特定社員のみ」を合わせて87%であるが、日本はその半分の44%で、社員のITスキルアップに対する意識の差がうかがえる。一方、自社社員の競争力については、「十分な競争力」と答えた米国企業は73%だが、日本企業は13%に過ぎない。人材競争力強化を意識した戦略的な人材教育が必要である。

【石井由紀】